

本県提案のポイント

○東京一極集中是正を国とともに実現

→ 東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）所在の機関を誘致対象の基本。

○地方、国の双方にメリットを生み出す地方移転の実現

→ 農林水産業、環境の先進県という本県の強みを生かし、本県の地方創生につながるとともに、国機関の機能向上が図られる。

次世代型施設園芸の研究拠点【新設】

移転する機関の概要

①（国研）農業・食品産業技術総合研究機構

生物系特定産業技術研究支援センター 【丸ごと移転】

【所在地】埼玉県さいたま市 【職員数】93人

【業務内容】

- 農業機械の開発研究と検査・鑑定
- 生物系特定産業の資金面からの支援

②（国研）農業・食品産業技術総合研究機構

野菜茶業研究所 つくば野菜研究拠点

【一部機能移転・新たな拠点設置】

【所在地】茨城県つくば市 【職員数】(20人)

【誘致したい主な機能】

- 施設野菜生産技術の研究開発
- 施設栽培における省エネ・低コスト生産技術開発 等

本県のメリット

- 本県農業の成長産業化の加速
- 農業機械や資材・機器等の関連産業の集積

国のメリット

- 日本一の施設園芸県の特性を活かし現場密着・地域連携型の研究が可能
- 九州の中心に位置し、交通の利便性も良いことから、九州の研究拠点としての整備が可能

移転先 八代市又は玉名市

有明海・八代海再生の総合的研究拠点【新設】

移転する機関の概要

①（国研）水産総合研究センター

中央水産研究所 【一部移転】

【所在地】神奈川県横浜市 【職員数】(117人)

【誘致したい主な機能】

- 持続的な漁業生産を目指した資源管理研究
- 海洋環境及び生態系の研究開発

②（国研）水産総合研究センター

水産工学研究所 【一部移転】

【所在地】茨城県神栖市 【職員数】(53人)

【誘致したい主な機能】

- 漁場環境の修復・造成の研究
- 漁村地域の活性化を目指した研究開発

③（国研）水産総合研究センター西海区水産研究所

有明海・八代海漁場環境研究センター【一部移転】

【所在地】長崎県長崎市 【職員数】11人

【誘致したい主な機能】

- 赤潮・貧酸素水塊のモニタリングや被害軽減
- 二枚貝類資源の回復・増養殖等の研究開発等

本県のメリット

- 有明海・八代海の漁場環境修復の取組が加速化
- 水産業の再生や雇用創出
- 本県の試験研究の高度化、効率化

国のメリット

- 有明海・八代海の両海に面し、研究拠点として最適
 - 現地に研究拠点を設置することで、研究の高度化、加速化が可能
- ※沿岸県の漁連からも研究機関や種苗生産施設の設置要望あり。

移転先 宇城市又は長洲町

環境調査研修所【移転】

移転する機関の概要

○環境調査研修所 【移転】

【所在地】埼玉県所沢市 【職員数】17人

【業務内容】

- 国・地方公共団体等の環境行政担当職員等への環境保全に関する研修

本県のメリット

- 環境首都みなまた・環境立県くまもとを全国にアピール
- 人的交流による新たな環境施策の展開
- 「水俣環境アカデミア」研究者との交流による環境産業等の創出

国のメリット

- 公害の原点である「みなまた」で環境行政の原点に立ち返った公害対策の研修が可能
 - 首都圏ではできないフィールドワークを交えた実施研修・研究が可能
- (例)
- ・阿蘇・天草などの国立公園、生物多様性の回復が進む荒瀬ダムなども組込んだ研修
 - ・環境首都として取組む水俣市の環境保全の取組みに関する実地研修
- 国立水俣病総合研究センターや九州環境事務所等との連携
 - 国内外からの「水俣環境アカデミア」研究者との交流・研修が可能

移転先 水俣市